

## 令和7年度第1回 高知県1漁協構想推進委員会 議事概要

1 日 時 令和7年12月4日(木) 14時00分～16時00分

2 場 所 高知共済会館「桜」

3 出席者

- (1) 出席者 安岡会長、澳本副会長、辻委員、丑本委員、浦尻委員、黒岩委員(Web)、梅原委員(Web)、山下委員、土佐清水市役所 中尾課長(オブザーバー参加)、(早川委員は欠席)、宿毛市役所 岩本課長(オブザーバー参加)、(上村委員は欠席)、
- (2) 県出席者 池上副部長、浜渦副部長、田淵課長、西村課長補佐、鎌田チーフ、谷口チーフ、齋田
- (3) 傍 聴 高知新聞

4 議事概要

(1) 高知県漁協の現状

○ 事務局より、資料により説明。

※質疑等については議題(2)の説明後に実施。

(2) 産地市場のスマート化の現状

○ 事務局より、資料により説明。

○ 以下、質疑等

<安岡会長>ただいま県から報告があったことについて、意見等あればお願いしたい。

<浦尻委員>すくも湾漁協でもタブレットを使った漁獲情報伝達システムの導入を進めているところ。これは仲買人への情報伝達を早めるという目的でやっている。スマート化についてはすくも湾漁協でも積極的に取り組んでいきたい。一方で、施設の老朽化という話も説明の中であったが、こういった老朽化施設の撤去に使える補助金はあるか。

<谷口チーフ>大型の施設整備には国の補助金があるが、撤去のみの場合は対象外となる。県単独での補助もかつて検討したことはあるが、現状では使える補助金はない。

<浦尻委員>今、市町村では南海トラフ対策で空き家の撤去が補助の対象となっているという話も聞いている。そういった防災という視点から、老朽化した漁協施設の撤去も補助の対象とできるよう県にも国にも検討してもらいたい。

<浜渦副部長>以前、ある市町村から南海トラフ対策として使用していない市場施設の撤去について相談を受けたことがある。南海トラフ対策の所管である危機管理部にも話を聞いたが、対象となる可能性のある事業はあるが、条件等で厳しいものがあつた。いずれにしても老朽化施設の撤去について県単独での支援は難しいので、国へ要望していきたいと考えている。

<安岡会長>産地市場のスマート化について、モデル地区である土佐清水の取組で何か成果はあつたか。魚価や漁協収支の向上などなにか目に見える成果があると良いが。

<谷口チーフ>現時点では魚価や漁協収支の向上といった視点での効果検証はできていないが、市場業務にかかる漁協職員の業務改善には大きな効果が出ている。

<浦尻委員>すくも湾漁協では7つの市場を1つに統合した。その結果、魚価も上がった。

とにかく仲買人は少しでも早く漁獲情報を手に入れたと考えている。そういった点で県漁協が進めている産地市場のスマート化でも効果が出てくるのではないか。

<安岡会長>今後も取組を進めていくということなので、成果を意識して進めてほしい。

<谷口チーフ>しっかりと検証していく。

<安岡会長>こういった新しい取組を進めていくうえでは、そういった新しいシステムなどをしっかりと操作できる人材育成も大切だと思うが、そのあたりはどうか。

<事務局>人材育成の視点は大切だと思うが、今回導入を進めているシステムは操作が非常に簡単などが特徴の1つ。そのため、システム導入にあたって特別な研修などの必要はない。

<梅原委員>県漁協のR7～R12の中期経営計画はどのレベルで合意を得られたものか。

<齋田主幹>今年の6月に開催した高知県漁協総代会で承認を得ている。

<黒岩委員>中期経営計画の中で収益事業の実施とあったが、具体的な計画はあるのか。

<齋田主幹>具体的な計画はこれからであるが、漁協の直接買取販売事業、加工事業、自営漁業、飲食店への鮮魚配達などができないか検討している段階。今後は、この部分の専門家にアドバイザーとして就任してもらい、良い取組になるよう努力していく。

<黒岩委員>室戸市では海業を考えているところ。販売、レストラン、遊漁など様々なことを検討しているが、そのプレーヤーが見つからない。プレーヤーとして漁協が入ってくることは考えられるか。

<澳本副会長>漁協ができる範囲であれば参画していきたい。

### (3) 漁協の現状や課題、将来についてのアンケート結果

○ 事務局より、資料により説明。

※質疑等については議題(4)の説明後に実施

### (4) 今後の方向性

○ 事務局より、資料により説明。

○ 以下、質疑等

<安岡会長>事務局から報告があったことについて、また全体を通じてでもかまわないので、ご意見等あればお願いしたい。

<辻委員>アンケート結果では各漁協ともに厳しい状況にあるということがよく分かった。しかし、厳しい状況にあっても合併したいと考えている漁協が3つしかない。これは、母体となる県漁協への不安が大きいためだと思う。今後の方向性としては、県1漁協構想は必要だと考えており、まずは県漁協の経営改善が必要である。そのうえで、今報告のあった、漁協間の事業連携などを進めていけば良いのではないかと。

<安岡会長>辻委員のおっしゃるとおり漁協間の事業連携は今後重要になっていくと思う。

<浦尻委員>本気で事業利益段階で黒字にするというのなら血を流す覚悟が必要だと思う。合併は目的があって結果ではなく、結果を出すためにそれぞれが覚悟を持って進めるもの。県漁協には危機感が足りないのではないかと。長期的なプランではなく、短期的な取組を1つずつ積み上げていく必要がある。漁業者から反発を受けても進めるべきは進めなければならない。また、結果が出れば漁業者の反発も収まる。県の支援にも限りがあると思うので、職員役員が一丸となって進めていくべき。

<澳本副会長>県漁協が合併して17年たったが、これまでは欠損金等の解消に注力していた。しかし、その裏でガバナンスが効いた組織作りをおざなりにしてしまった部分がある。今後は組合員資格審査の適正化により、組合員も減少していく。こういった中で、組合同士の事業連携、産地市場のスマート化などに取り組んで良い形になるよう努力していく。

<安岡会長>すくも湾漁協では組合員資格審査の適正化を行って、組合員数が半分となっ

たと聞いたが本当か。

＜浦尻委員＞本当。高知新聞の報道でもあったが、大変な思いで適正化に取り組んだ。幸い、各地区で中心となって動いてくれる組合員がいたため、それほど大きな問題にはならなかった。今後、県漁協でも取り組んでいくと思うが、良い機会ととらえて進めてもらいたい。

＜安岡会長＞組合員資格審査の適正化については、県はどういう指導を行っていたか。

＜山下委員＞県としては毎年の常例検査などで指導していた。より厳しい指導を行ったのは昨年度から。

＜安岡会長＞適正化によって県漁協の組合員数も減るのか。

＜山下委員＞おそらく減少すると思う。詳細は現在精査中。

＜丑本委員＞漁協間の事業連携や県1漁協構想については異論はない。しかし、合併していない漁協のうち、組合員数の減少により法定解散となりそうな漁協は合併を急ぐ必要があるのではないか。

＜西村補佐＞現時点ですぐさま正組合員数20名以下で法定解散となる漁協はない。ただし、35名を切っている漁協はあるので、そういった漁協に対しては、常例検査の場などで解散の可能性や、解散後の対応などについて指導している。

＜梅原委員＞須崎市としては漁協合併については漁協の意思を尊重したいと考えている。ただ、県1漁協となるためには、やはりメリットが大切ではないか。そのメリットが現場とズレている気がする。現場が求めるメリットが、所得向上なのか、漁協経営の維持なのか、それとも別のものなのか、その部分を検討してもらいたい。

＜安岡会長＞合併のメリットはこれまでもずっと言われてきたことだと思うが、県の考えは。

＜浜渦副部長＞平成20年の県漁協発足当初には水揚げ金額80億円程度だったものが、今は60億円程度になっている。また、法定解散が現実的となっている組合もある。そういった中で切迫感を持って漁協合併については検討していかなければならない。平成20年の合併時には県漁協による買取販売事業など前向きな話があった。しかし、現状を踏まえると合併のメリットは、漁業生産体制を維持していくことになる。合併のメリットを強く訴えるのではなく、漁協がなくなること、漁業生産が止まることのデメリットをしっかりと感じてもらって、合併に向けて議論をしていただきたい。

＜黒岩委員＞確かに、漁業生産を続けていくことがメリットだと言われればその通りと思う部分もある。

＜山下委員＞今日の議論を踏まえて、県1漁協構想の今後の方向性について合意してもらえるとありがたい。組合間の事業連携といった新しい視点もお示しさせてもらった。

＜安岡会長＞各委員に様々な意見をいただいた。県からの説明にもあったとおり、県1漁協構想の今後の方向性については、事務局から説明のあったとおりでよいか。また、本委員会については必要に応じて年に1回程度の開催としてよろしいか。

＜全委員＞異議なし。

#### (5) その他

＜谷口チーフ＞現在委嘱させていただいている委員の任期については、今年度の3月末で切れる。今後、委員会を開催する際には改めて委員の委嘱について相談させていただく。

＜安岡会長＞今、様々な業界で人手不足になっており、外国人材の活用が進んでいると思うが、漁業の現場はどうか。

- <浦尻委員>すくも湾にはかなり外国人材がいる。漁協の加工場にもいる。今後どんどん受け入れが進んでいくと思うので、取りまとめ組織が必要ではないか。
- <安岡会長>農業では外国人材の受け入れが進んでいると聞いているので、漁業でも進めてもらいたい。
- <山下委員>本県の漁業現場にも 200 名程度の外国人がいると承知している。漁業でも進んできている。
- <安岡会長>うちの会社にも 30 名程度の外国人がいる。非常に助かっており、漁協もそういう方向で進んでいくべき。
- <浦尻委員>県漁協の中期経営計画を改めて見ると、このとおりに進めていくのは非常に厳しいと感じる。本気で取り組むのであれば、県からも人を派遣する必要があるのではないか。
- <山下委員>大切なのは人材育成だと思う。県が手伝える部分はしっかりと支援していくが、人手不足を理由に県から職員を派遣することは難しい。
- <浦尻委員>県が職員を派遣すれば大きく変わると思う。東と西に 1 名ずつ、本所に 3 名程度派遣してはどうか。
- <山下委員>県漁協から要望があれば、検討して対応したい。
- <安岡会長>確かに軸となる人材がいれば経営は変わっていく。県としてチャレンジしてみてもどうか。
- <山下委員>意見として承った。

以上